

平成23年度予算（案）の説明

文 部 科 学 省
生涯学習政策局

目 次

平成 2 3 年度予算(案)事項	1
1. 学校・家庭・地域の連携協力推進事業	3
2. 社会教育による地域の教育力強化 プロジェクト	7
3. 学びのイノベーション事業	9
4. 成長分野等における中核的専門人材養成の 戦略的推進	1 2
5. 生涯学習ネットワークフォーラム事業	1 4
6. 全国家庭教育支援研究協議会の開催	1 6

平成23年度予算(案)事項

生涯学習政策局

(単位：百万円)

分類	前年度 予算額	23年度 予算(案)額	比較 増△減額	事項
1. 学校・家庭・地域の連携協力の推進等	17,084	10,710	△ 6,374	(1) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 9,450 (13,093) ① 学校と地域の総合的な活性化推進費(新規) ② 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(新規) ※学校支援地域本部事業、放課後子ども教室推進事業、 家庭教育支援基盤形成事業、地域ぐるみの学校安全 体制整備推進事業、スクールヘルスリーダー派遣事業を統合 ③ スクールカウンセラー等活用事業 ④ スクールソーシャルワーカー活用事業 ⑤ 帰国・外国人児童生徒受入促進事業 ⑥ 豊かな体験活動推進事業 ⑦ 専門的な職業系人材の育成推進事業 (2) 学びのイノベーション事業(新規) 300 (0) (3) 成長分野等における中核的専門人材 養成の戦略的推進(新規) 87 (0) (4) 生涯学習ネットワークフォーラム事業 (新規) 58 (0) (5) 社会教育による地域の教育力強化 プロジェクト 91 (119) (6) 全国家庭教育支援研究協議会の開催 27 (32) (7) 生涯学習施策に関する調査研究 等 697 (3,840)
2. 教育改革の推進	450	387	△ 63	(1) 中央教育審議会 等 60 (72) (2) 基幹統計調査 等 327 (378)
3. 生涯学習政策局 所轄・所管機関	16,389	16,346	△ 43	(1) 国立教育政策研究所 3,583 (3,710) (2) 放送大学学園 8,815 (9,045) (3) 独立行政法人国立科学博物館 3,385 (3,044) (4) 独立行政法人国立女性教育会館 562 (590)
生涯学習政策局 計	33,922	27,442	△ 6,480	

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない。

※ こちらもご覧ください。平成23年度予算と税制で未来はこう変わります。-3分でわかる予算・税制- (http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h23/1300261.htm)

学校・家庭・地域の連携協力の推進等

学校と地域の協働による地方公共団体等の取組を更に積極的に支援する。あわせて、文部科学省としてもこうした取組の質を高め、活性化し、より効果的に実施するための取組を行い、「新しい公共」による新たな学校づくりを推進する。

平成23年度～(予定)

○ 学校・家庭・地域が連携した様々な取組を支援(補助事業)

・「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」(学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業)
予算(案)額 9,450百万円の内数

【ポイント】「学校支援地域本部」、「放課後子ども教室」、「家庭教育支援」等の教育支援活動を各地域の実情に応じて有機的に組み合わせることを可能とし、更なる学校・家庭・地域の連携協力の強化を図る。

○ 文部科学省による協働施策

【ポイント】学校と地域の総合的な活性化の推進に向けた、文部科学省の取組

- ・学校と地域の総合的な活性化を図るための情報収集と発信のためのWebサイトを作成・運営
- ・相互の情報交換と取組の深化のため、全国レベル、地方レベルで熟議する協議会等を開催
- ・学校管理職等のマネジメント力向上のための研修を開発・実施するとともに、学校と地域の協働の促進に資するアドバイザーを全国に派遣

○ 「新しい公共」による新たな学校づくりについて先進的なモデル開発等を実施(委託事業)

・「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」 予算(案)額 91百万円の内数

【ポイント】プロジェクトの募集テーマの一つに「学校と地域の総合的な活性化」を追加し、学校、社会教育施設、NPO、企業等の幅広い連携による先進的なモデルづくりを実施する。

平成22年度中に実施

- ・学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議(平成22年10月～)
- ・コミュニティ・スクールの在り方を考える「熟議」の開催(平成23年2月18日に第2回を開催)
- ・「学校支援地域本部事業」等の事業効果の把握に向けた調査研究の実施
- ・「地域と一体となった学校づくりの推進に向けた制度等活用説明会」の実施
- ・優れた「地域による学校支援活動」について表彰(予定)

1. 学校・家庭・地域の連携協力推進事業

(前年度予算額 13,093百万円)

23年度予定額 9,450百万円

1. 事業の要旨

近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力が低下しており、未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

このため、地域の実情に応じ自治体を選択し自主的に行う学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組みを支援し、社会全体の教育力の向上を図る。

2. 事業の内容

○学校と地域の総合的な活性化推進費（新規） 53百万円

学校と地域の総合的な活性化を推進するため、文部科学省において、既存事業の成果を集約・分析し、先進的取組を行う社会教育関係団体や企業、地域の実践者等と広く連携・協力しつつ、課題解決等に役立つ情報提供・相談対応を行うプラットフォーム（Webサイト）の作成・運営や今後の発展を模索する地域に対するアドバイザーの派遣などきめ細やかな支援を行うとともに、シンポジウム開催による普及啓発などを行う。

○学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助（補助率 1/3） 9,397百万円

（1）学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（新規）

地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」「地域ぐるみの学校安全体制の整備」「スクールヘルスリーダー派遣」などの教育支援活動を引き続き支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることを可能とし、より充実した教育支援活動を支援する。

(10,750箇所 等)

（2）スクールカウンセラー等活用事業

児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」や児童が気軽に相談できる相談相手として「子どもと親の相談員」等を配置するとともに24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。

(スクールカウンセラーの配置 小学校：10,000校→12,000校、中学校：9,902校 等)

(3) スクールソーシャルワーカー活用事業

教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて、支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。

(106箇所、1,096人)

(4) 帰国・外国人児童生徒受入促進事業

就学前の外国人の子どもへの初期指導教室（プレクラス）の実施、域内の学校への日本語指導の際の補助や学校と保護者との連絡調整等を行う際に必要な支援員の配置等による、帰国・外国人児童生徒の公立学校への受入体制の整備を支援する。

(35地域)

(5) 豊かな体験活動推進事業

児童の豊かな人間性や社会性を育むため、学校教育において行われる自然の中での集団宿泊活動を推進する取組を支援する。

(212校)

(6) 専門的な職業系人材の育成推進事業

社会や地域のニーズに応じた人材育成など、先導的な取組を行う専門高校を支援する。

(6校)

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

(担当局：生涯学習政策局、初等中等教育局、スポーツ・青少年局)

(前年度予算額
23年度予定額

13,093 百万円)
9,450 百万円

事業の内容

近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力が低下しており、未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

このため、地域の実情に応じ自治体が選択し自主的に行う学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組みを支援し、社会全体の教育力の向上を図る。

【補助事業：補助率1／3】

学校・家庭・地域の連携による 教育支援活動促進事業（新規）

地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」「地域ぐるみの学校安全体制の整備」「スクールヘルスリーダー派遣」などの教育支援活動を引き続き支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることを可能とし、より充実した教育支援活動を支援する。

【箇所数】 10,750箇所 等

スクールカウンセラー等活用事業

児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」や児童が気軽に相談できる相談相手として「子どもと親の相談員」等を配置するとともに24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。

【箇所数】 スクールカウンセラーの配置
小学校10,000校→12,000校、中学校9,902校 等

スクールソーシャルワーカー活用事業

教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて、支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。

【箇所数】 106箇所 1,096人

帰国・外国人児童生徒受入促進事業

初期指導教室（プレクラス）の実施、外国語が使える支援員の配置、就学促進員の活用等による帰国・外国人児童生徒の公立学校への受入体制の整備を支援する。

【箇所数】 35地域

豊かな体験活動推進事業

児童の豊かな人間性や社会性を育むため、学校教育において行われる自然の中での集団宿泊活動を推進する取組を支援する。

【箇所数】 212校

専門的な職業系人材の育成推進事業

社会や地域のニーズに応じた人材育成など、先導的な取組を行う専門高校を支援する。

【箇所数】 6校

学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（新規）

23年度予定額 9,450百万円の内数（前年度予算額 13,093百万円の内数）

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」「地域ぐるみの学校安全体制の整備」「スクールヘルスリーダー派遣」などの教育支援活動を引き続き支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせるとし、より充実した教育支援活動を支援する。

都道府県・市町村の委員会の一本化や合同研修の実施など、各地域の実情に応じた教育支援活動を有機的に組み合わせて実施が可能

〈都道府県〉 推進委員会の設置

- 域内の他事業との連携や総合的な教育支援活動の在り方の検討
- コーディネーター・教育活動支援員等の研修の実施
- 子どもの健康等に関する指導助言 等

〈市町村〉 運営委員会の設置

- コーディネーターの配置
- 活動内容、運営方法の検討
- 支援活動の実施

研修の実施



コーディネーター

- ・各活動の企画運営の中心となって、学校や地域、地域の団体等との総合的な調整等を行う

安全管理員、教育活動支援員、学習アドバイザー、スクールガード、リーダー等

- ・これまでの経験や知識を活かし、学習の支援や専門性のある活動等の支援、子どもたちの安全確保のための見守りや遊び、交流活動等を行う

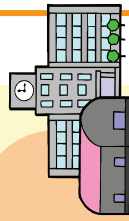
参画・協力・支援 地域住民等

活動の実施

実施箇所 10,750箇所

【学校の支援活動】

- ・授業等の学習補助
- ・教職員の業務補助
- ・部活動指導補助
- ・学校行事支援
- ・学校環境整備
- ・登下校の見守り など



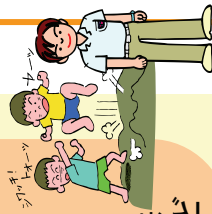
【放課後等の支援活動】

- ・活動拠点(居場所)の確保
- ・放課後等の学習指導
- ・自然体験活動支援
- ・文化活動支援 など

放課後等の支援活動(放課後子ども教室)については、「放課後児童クラブ」と「放課後子どもプラン」として引き続き連携して実施

【家庭の支援活動】

- ・家庭教育支援チームによる相談や支援
- ・親への学習機会の提供
- ・親子参加行事支援 など



地域社会全体で様々な教育支援活動を実施し、地域の教育力の向上を図る

2. 社会教育による地域の教育力強化プロジェクト

(前年度予算額 119百万円)
23年度予定額 91百万円

1. 事業の要旨

都市化の進展や技術革新による生活の利便性向上など、社会が成熟する中で、核家族化、少子化による家庭・地域の教育力の低下や、個人のモラルや規範意識の低下などが地域社会の課題として指摘されている。また、地球温暖化対策の強力な推進や食の安全・安心の確保、災害や犯罪への対策など、持続可能な社会構築のため国を挙げて緊急に取り組むべき課題も数多く存在する。

こうした課題に対しては、これまで公民館、図書館、博物館等の社会教育施設において学習機会の提供等が行われてきたところであるが、新たなインフラの整備等のアプローチだけでなく、社会に要請される課題の解決に積極的に関わる「新しい社会教育施設像」を示すとともに、地域社会それぞれの実情に合わせて、住民が主体的に考え、地域の課題を認識し、協働して解決していくことを促す「仕組みづくり」を進めることが必要不可欠である。

このため、地域の抱える課題に対する効果的な取組事例の収集・提供や社会教育の振興方策の相談体制を整備するとともに、行政だけではなく地域やNPOなどの民間が主体となって課題解決に取り組むべき重要なテーマを具体的に指定して、地域の課題解決につながる仕組みづくりのための実証的共同研究を行い、地域が課題を解決する力の強化を図る。

2. 事業の内容

- (1) 地域の社会教育振興に関する相談・支援体制の整備 8百万円
各地域で活躍する社会教育分野の有識者や実践活動者等を、社会教育アドバイザーとして委嘱し、国及び社会教育アドバイザーが、地域の効果的な取組事例情報の収集・提供を行うとともに、社会教育の振興方策に関する相談に応じ、現地に赴いて情報提供・助言を行うことや、収集した情報を全国に発信することなどにより、地域における社会教育活動を支援する。
- (2) 社会教育による地域協働の仕組みづくり実証的共同研究 83百万円
国及び社会教育アドバイザーが参画し、公民館等の社会教育施設や学校、大学、企業、NPO、地方公共団体等の連携により、環境保護、人権擁護、高齢者支援、学校と地域の総合的な活性化、地域における効果的なネットワーク化・人材養成手法の開発など、社会における重要なテーマについて、行政だけではなく市民やNPOなどの民間が主体となって課題に取り組むことが期待されるテーマを具体的に指定して、地域の課題解決に役立つ仕組みづくりのための実証的共同研究を行う。このことにより、社会教育に関する基礎的研究の基盤を整備するとともに地域が課題を解決する力の強化を図る。

社会教育による地域の教育力強化プロジェクト

(前年度予算額 119百万円)
23年度予算額 91百万円

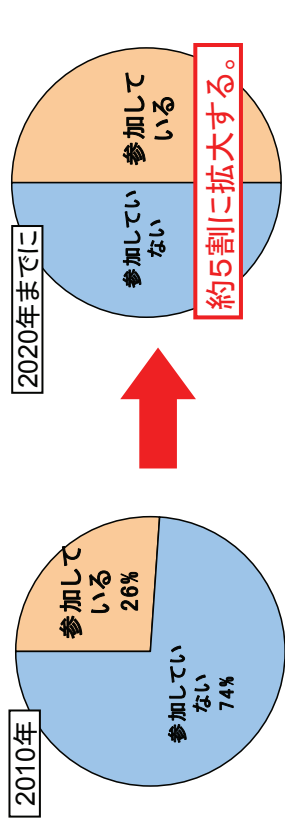
官だけではなく、市民、NPO、企業などが積極的に公共的な財、サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護や福祉などの身近な分野において、共助の精神で活動する「新しい公共」を支援する。
官が独占していた領域を「公」に開き、ともに支え合う仕組みを構築することを通じ、「新しい公共」への国民参加割合を26%（「平成21年度国民生活選好度調査」による）から約5割に拡大する。

【新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～（平成22年6月18日閣議決定）】

現状

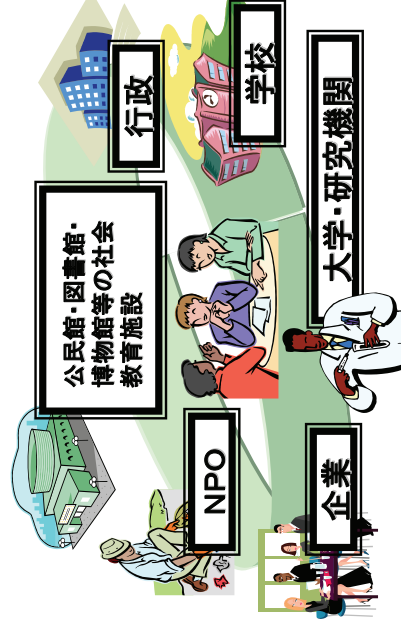
- ◇55.6%が「地域の教育力が以前に比べて低下している」と回答（地域の教育力に関する実態調査）
- ◇地方自治体の社会教育関係の経費支出は毎年、前年比5%（教育費全体では年1～2%）の減少傾向（地方教育費調査）、社会教育主事数は約10年間で半減、など脆弱化する地方の社会教育体制では新たな課題解決の活動に取り組むことは困難。
- 国として、地域課題解決に役立つ、「新しい社会教育施設像」の提示や「効果的な仕組みづくり」等の実証が必要
- ◇全国の図書館のうち、「何らかの障害者サービスを実施」しているのは39%（日本図書館協会調べ）
- ◇生涯学習を盛んにしていくため、国や道府県は「施設サービスの充実（38.5%）」、「情報一元化提供など人々容易化（26.6%）」、「地域人材（コーディネーター）の育成（26.0%）」を行うことが必要と回答（生涯学習に関する世論調査）
- ◇他機関と連携事業を行う公民館は少なく、57.9%が今後は連携した事業の充実が必要と回答（全国公民館連合調べ）
- 社会教育施設における、あらゆる人に対するサービスの充実や、効果的なネットワーク化の推進、情報提供機能や相談体制の整備などにより、積極的に地域課題解決に関わることが必要

現在、あなたはボランティアやNPO活動、市民活動に参加していますか。
（内閣府「平成21年度国民生活選好度調査」より）



成長戦略実行計画(工程表)より

事業の概要



1. 地域の社会教育振興に関する相談・支援体制の整備

各地域で活躍する社会教育分野の実践活動者等を、社会教育アドバイザーとして委嘱し、情報収集・提供や振興方策の相談等を行うとともに、収集した情報を様々な機会を通して全国に発信する。

2. 社会教育による地域協働の仕組みづくり実証的共同研究

社会教育アドバイザーが参画し、様々な機関等が連携して、住民自らが地域課題を解決していく「仕組みづくり」のための調査研究を行い、地域が課題を解決する力の強化を図る。

社会教育による地域協働の仕組みづくりのための共同研究テーマを国が指定 ※5テーマ×3地域で実施

- ①環境保護 ②人権擁護 ③高齢者支援 ④学校と地域の総合的な活性化
- ⑤地域における効果的なネットワーク化・人材養成手法の開発

成果：○地域課題解決に役立つ「新しい社会教育施設像」を提示
○地域課題解決の「効果的な仕組みづくり」を実証

「新しい公共」の実現に寄与